

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイショー

【英訳名】 DAISHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本洋助

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢一丁目17番3号

【電話番号】 03(3626)9321(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長・経営企画室担当 阿部孝博

【最寄りの連絡場所】 (福岡本社)福岡市東区松田一丁目11番17号

【電話番号】 092(611)9321(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長・経営企画室担当 阿部孝博

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイショー 福岡本社
(福岡市東区松田一丁目11番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結累計期間	第46期 第2四半期連結累計期間	第45期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,854,816	8,028,670	16,932,710
経常利益 (千円)	579,416	561,864	1,352,014
四半期(当期)純利益 (千円)	320,365	312,905	629,910
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	317,507	320,012	625,336
純資産額 (千円)	5,817,934	6,291,201	6,048,491
総資産額 (千円)	11,091,447	11,806,691	11,218,176
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.19	32.42	65.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.5	53.3	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,136	188,393	1,095,425
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,604	251,327	625,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,152	954	646,855
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	1,370,586	1,391,711	1,830,511

回次	第45期 第2四半期連結会計期間	第46期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	16.37	20.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第45期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による消費の一時の自粛ムードから持ち直しの傾向が見られるようになったものの、電力供給不足問題の長期化や歴史的な円高、欧州における通貨危機など依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、消費者の低価格志向や市場競争激化による製品の販売価格下落が続くとともに、節電に対する取り組み状況などによる家庭での食事機会が増加する傾向や原材料コストが上昇する状況となりました。

このような状況のもと、当社は、基本戦略である「販売チャネルの拡大」「製品力の強化」「経営基盤の強化」に取り組み収益向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、小売用製品が好調に推移したことにより、80億28百万円（前年同期比102.2%）となりました。利益につきましては、原材料価格の上昇などの影響により、営業利益5億56百万円（前年同期比96.7%）、経常利益5億61百万円（前年同期比97.0%）、四半期純利益3億12百万円（前年同期比97.7%）となりました。

事業におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

（食品事業）

たれ類は、2月に発売した新製品で、にんにくとこの相性に注目した『鮮魚亭 ガツンとにんにくたこきゅうのたれ』や大阪発のホルモン焼きチェーン「情熱ホルモン」を展開する五苑マルシンと共同開発した『情熱ホルモン監修 情熱の焼肉だれ』などが好調に推移しましたが、前年同期実績を下回りました。業務用製品につきましては、中食向け製品が好調に推移したものの、小売用製品の減少分を補完するまでには至らず、売上高32億76百万円（前年同期比98.3%）となりました。

スープ類は、節電などの影響で夏場の売上が懸念されたものの、『CoCo壱番屋 カレー鍋スープ』や『CoCo壱番屋 チーズカレー鍋スープ』などが続伸したことや8月に発売した新製品『野菜をいっぱい食べる鍋じゃがバター鍋スープ』や『ウインナーがおいしい ピザ鍋スープ』などの市場導入が順調に進み売上伸長に貢献し、売上高12億11百万円（前年同期比107.2%）となりました。

ソース類では、『CoCo壱番屋 煮込みハンバーグソース デミグラスカレー味』が量販店店頭プロモーションによるアプローチ強化と食べ方提案による訴求効果で大幅に売上高を伸ばし、売上高4億63百万円（前年同期比118.8%）となりました。

粉末調味料類は、小売用製品の『もちもちねぎチヂミの素』や『さっぱりビール漬けの素』が消費者の節約、簡便ニーズを捉え好調に推移しましたが、主力製品である『味・塩こしょう』類は詰め替え用を除いて、メニュー専用調味料の多様化の影響を受け、売上高16億87百万円（前年同期比99.1%）となりました。

青汁類は、販売コンクールによる販売促進活動を実施し、顧客層の拡大や飲用頻度の向上に取り組みましたが、売上高4億36百万円（前年同期比87.1%）となりました。

ドレッシング類は、葉物野菜の高騰などの要因もあり、売上高1億73百万円（前年同期比83.8%）となりました。

その他では、韓国の食文化に注目し、調理の簡便性や日本人の好みの味付けに重点を置き展開を行った『鶏肉のトッポギ炒め用セット』『ぷりぷり春雨の塩チャプチェ用セット』などの韓国シリーズ群が大きく売上高を伸ばし、売上高6億37百万円（前年同期比148.1%）となりました。

仕入商品は、売上高99百万円（前年同期比84.6%）となりました。

この結果、食品事業の売上高は79億84百万円（前年同期比102.2%）となりました。

（外食事業）

外食事業におきましては、「博多もつ鍋 来しゃい」（日本橋店・虎ノ門店・赤坂店）3店舗を展開しております。

店舗の活性化に向けて、集客向上のための商品開発や仕入原価の低減に取り組み、さらなる効率化を推し進めましたが、東日本大震災以降の外食低下傾向や競争激化等のマイナス要因が大きく厳しい経営環境が続いております。

この結果、外食事業の売上高は44百万円（前年同期比100.5%）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億88百万円増加し、118億6百万円となりました。固定資産が総資産の55.2%を占め、流動資産は総資産の44.8%を占めております。主な資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が4億56百万円、「商品及び製品」が3億64百万円、「建設仮勘定」が1億47百万円増加し、「現金及び預金」が4億38百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加し、55億15百万円となりました。流動負債が負債合計の73.0%を占め、固定負債は負債合計の27.0%を占めております。主な負債の変動は、「短期借入金」が2億75百万円、「未払金」が2億26百万円増加し、「災害損失引当金」が1億8百万円、「長期借入金」が80百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加し、62億91百万円となりました。主な純資産の変動は、配当77百万円の支出と四半期純利益3億12百万円の増加により「利益剰余金」が2億35百万円増加したことによるものです。自己資本比率は53.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.6%減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、13億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5億34百万円、減価償却費2億59百万円、仕入債務の増加額1億95百万円等による増加と、売上債権の増加額4億56百万円、たな卸資産の増加額4億27百万円、法人税等の支払額2億40百万円等による減少により、前年同期比で65百万円支出減の1億88百万円の純支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億47百万円等により、前年同期比で2億3百万円支出増の2億51百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の調達3億円、長期借入金の返済1億4百万円、リース債務の返済1億16百万円、配当金の支払額77百万円等により、前年同期比で3億36百万円支出減となり、収支はほぼ同額となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は103,441千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要は変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,868,800	9,868,800	東京証券取引所 市場第二部	1単元の株式数 100株
計	9,868,800	9,868,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		9,868,800		870,826		379,666

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社山田興産	福岡市東区舞松原五丁目21番3号	2,642	26.77
財団法人金澤記念育英財団	福岡市東区松田一丁目11番17号	1,488	15.07
松本賢子	福岡市東区	853	8.64
ダイショー従業員持株会	福岡市東区松田一丁目11番17号	373	3.78
株式会社ダイショー	東京都墨田区亀沢一丁目17番3号	215	2.18
松本洋助	福岡市東区	206	2.08
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	180	1.82
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	114	1.16
計		6,074	61.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,642,400	96,424	
単元未満株式	普通株式 10,600		
発行済株式総数	9,868,800		
総株主の議決権		96,424	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイショー	東京都墨田区亀沢一丁目 17番3号	215,800		215,800	2.18
計		215,800		215,800	2.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,511	1,391,711
受取手形及び売掛金	1,922,753	2,379,365
商品及び製品	523,080	887,444
仕掛品	2,187	-
原材料	214,255	279,844
その他	439,493	427,314
貸倒引当金	75,010	80,007
流動資産合計	4,857,272	5,285,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,704,154	1,700,665
土地	2,658,470	2,687,834
リース資産(純額)	570,750	468,687
その他(純額)	536,850	766,793
有形固定資産合計	5,470,226	5,623,981
無形固定資産	35,444	30,067
投資その他の資産		
投資その他の資産	853,354	868,275
貸倒引当金	2,500	2,400
投資その他の資産合計	850,854	865,875
固定資産合計	6,356,525	6,519,924
繰延資産	4,378	1,094
資産合計	11,218,176	11,806,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,296,437	1,491,960
短期借入金	184,900	460,000
未払金	899,226	1,125,427
未払法人税等	258,121	239,259
賞与引当金	376,000	364,000
役員賞与引当金	19,200	9,600
災害損失引当金	108,000	-
その他	416,547	334,543
流動負債合計	3,558,432	4,024,791
固定負債		
長期借入金	400,000	320,000
退職給付引当金	336,599	359,997
役員退職慰労引当金	419,908	436,441
その他	454,745	374,260
固定負債合計	1,611,252	1,490,699
負債合計	5,169,685	5,515,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,826	870,826
資本剰余金	379,666	379,666
利益剰余金	4,909,496	5,145,177
自己株式	114,125	114,203
株主資本合計	6,045,864	6,281,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,627	9,734
その他の包括利益累計額合計	2,627	9,734
純資産合計	6,048,491	6,291,201
負債純資産合計	11,218,176	11,806,691

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,854,816	8,028,670
売上原価	3,975,724	4,193,691
売上総利益	3,879,092	3,834,978
販売費及び一般管理費	3,304,229	3,278,948
営業利益	574,862	556,030
営業外収益		
不動産賃貸料	15,127	14,755
保険解約返戻金	6,622	-
その他	6,750	7,279
営業外収益合計	28,499	22,034
営業外費用		
支払利息	12,207	8,951
支払手数料	2,439	3,439
その他	9,299	3,810
営業外費用合計	23,946	16,200
経常利益	579,416	561,864
特別損失		
店舗閉鎖損失	27,081	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	723	-
固定資産除売却損	125	5,846
災害による損失	-	1,103
製品自主回収関連費用	-	20,220
特別損失合計	27,930	27,169
税金等調整前四半期純利益	551,486	534,694
法人税、住民税及び事業税	235,050	221,816
法人税等調整額	0	26
法人税等合計	235,051	221,789
少数株主損益調整前四半期純利益	316,434	312,905
少数株主損失()	3,931	-
四半期純利益	320,365	312,905

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	316,434	312,905
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,072	7,106
その他の包括利益合計	1,072	7,106
四半期包括利益	317,507	320,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,438	320,012
少数株主に係る四半期包括利益	3,931	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	551,486	534,694
減価償却費	265,255	259,554
賞与引当金の増減額(は減少)	22,000	12,000
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	108,000
売上債権の増減額(は増加)	384,392	456,611
たな卸資産の増減額(は増加)	317,795	427,764
仕入債務の増減額(は減少)	157,633	195,523
その他	55,717	74,115
小計	238,469	59,511
法人税等の支払額	480,054	240,255
その他の支出	12,551	7,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,136	188,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,726	247,731
投資有価証券の取得による支出	3,320	3,595
その他	443	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,604	251,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入金の返済による支出	104,400	104,900
リース債務の返済による支出	152,991	116,843
自己株式の取得による支出	526	77
配当金の支払額	77,233	77,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,152	954
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	636,942	438,800
現金及び現金同等物の期首残高	2,007,528	1,830,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,370,586	1,391,711

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰り延べる方法を採用しております。
2. 税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,500,000千円	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円
借入実行残高	借入実行残高 300,000
差引額 1,500,000	差引額 700,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
販売費及び一般管理費で主なもの		販売費及び一般管理費で主なもの	
販売促進費	310,146千円	販売促進費	277,585千円
配送費	635,319	配送費	705,981
給料手当	833,808	給料手当	848,263
賞与引当金繰入額	305,457	賞与引当金繰入額	252,242
賃借料	358,738	賃借料	357,498

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,370,586千円	現金及び預金	1,391,711千円
預入期間が3か月超の定期預金		預入期間が3か月超の定期預金	
現金及び現金同等物	1,370,586	現金及び現金同等物	1,391,711

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,233	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	77,225	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,224	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	77,223	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも10%に満たないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも10%に満たないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円19銭	32円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	320,365	312,905
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	320,365	312,905
普通株式の期中平均株式数(株)	9,653,424	9,653,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第46期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 77,223千円
1株当たりの金額 8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社ダイショー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイショー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。